【足立区労働報酬審議会】会議録

会 議 名	令和6年度 第2回 足立区労働報酬審議会		
事 務 局	総務部 契約課		
開催年月日	令和6年11月13日(水)		
開催時間	午前10時00分 ~ 午後0時10分		
開催場所	足立区役所12階 1205-A会議室		
出席者	渡部 典子 会長	小倉 絵里 副会長	田中 克己 委員
	設楽 潔 委員	北野 元一 委員	早川 勝久 委員
欠席者	なし		
会議次第	<p>1 開会</p> <p>2 議事</p> <p>議案第1号 令和5年度公契約条例適用契約に関する労務台帳について</p> <p>議案第2号 令和6年度公契約条例適用契約について</p> <p>議案第3号 令和7年度労働報酬下限額(案)について</p> <p>議案第4号 令和7年度労働報酬下限額の答申(案)について</p> <p>3 閉会</p>		
資料	審議資料		
その他			

(審議経過)

1 開会

【総務部長挨拶】

2 議事

◆会議の公開について

○渡部会長

審議会は公開としていますが、非公開情報とされているものに関する審議については審議会を一旦中断し、議事を非公開としたいと考えますがいかがでしょうか。

—全委員了承—

◆議案第1号 令和5年度公契約条例適用契約に関する労務台帳について

◆議案第2号 令和6年度公契約条例適用契約について

【契約課長が議案について説明】

○早川委員

今回提出された労務台帳の中で、労働報酬下限額以上の人とどれくらいいたのか、あるいは以下だった人がいたのか教えてください。また、下限額以上を貰えなかった時の通報制度がありますが、今年度は何件くらいあったのですか。

○契約課長

下限額を下回っているということはなかったと考えています。通報制度による申し立てもありませんでした。

○早川委員

前回の審議会で、東京土建足立支部で12年間取り組んだアンケートのお話をしました。引き続き月1回、公契約条例適用現場へ行って、アンケートを行っています。7月以

降のデータがありますので、皆さんに情報としてお知らせしたいと思います。アンケートの方法としては、昼休みに出向きまして、現場から出てくる職人さんに相對してアンケートをお願いしているということです。肝となるところは、いくらで従事しているのかというところですが、この3か月間で35人からアンケートを取ることができました。日当2万円以上で働いていると回答した方が11人いました。残りの方は1万円台で働いているということでした。この11人のうち労働報酬下限額以上で働いている方は、7人ということで、実に28人が下限額以下で働いているということが明らかになったということでした。それについては、ボーナスや月給制などの要素もありますので、これがすべて正しいとは言いきれませんが、一つの目安として報告いたしますので、よろしくお願ひいたします。

◆議案第3号 令和7年度労働報酬下限額(案)について

(工事請負契約)

【契約課長が議案について説明】

(熟練労働者)

(A案) 前年度と同方式

令和6年度公共工事設計労務単価の90%

(B案) 掛け率をアップ

令和6年度公共工事設計労務単価の91%

(C案) 掛け率をアップ(23区平均なみまで)

令和6年度公共工事設計労務単価の95%

(D案) 現年度単価を基礎とする方式

令和7年度公共工事設計労務単価の90%

(熟練労働者以外)

(1) 熟練作業員と見習、手元等の区分について

国の労務費調査における職種分類の考え方を資料に載せております。見習、手元等の方については、原則として設計労務単価を定める際の調査では対象外とされております。見習、手元等は設計労務単価の設定では出ておりませんが、国自体の取り扱いとしては、そのようになっているということです。

(2) 算定案

(A案) 前年度と同方式

令和6年度公共工事設計労務単価(軽作業員)
の72%

1, 584円

(B案) 掛け率をアップ(23区平均なみまで)

令和6年度公共工事設計労務単価(軽作業員)
の73%

1, 606円

(C案) 掛け率をアップ(熟練工との差が漸減となるレベルまで)

令和6年度公共工事設計労務単価(軽作業員)
の74%

1, 628円

(D案) 他区と同様の方式

令和7年度公共工事設計労務単価(軽作業員)
の70%

1, 615円

※金額は推計値

(E案) 未熟練の区分をなくす

令和6年度公共工事設計労務単価(軽作業員)
の90%

1, 980円

○早川委員

まず、熟練労働者の方ですが、国も建設業界をどうにかしなくてはいけないということで、担い手三法が今年改正されました。改正された背景というのは、やはり他産業と比較して建設業界の賃金が相当低いということと、休暇が取れないということから敬遠されているということです。特に若い人に。しかも高齢化が進んでいるということもあり、将来の建設業界が危ぶまれている状況が続いています。これをどうにかしなくてはならないということで、改正が行われました。特に問題になっているのは、建設従事者の処遇、賃金の問題です。これを大幅に引き上げなければならないと、国も推奨しています。今回の算定案AからEとありますが、労働者側とすれば、C案、D案いずれかにしていただきたいという要望があります。他区の状況をみると、足立区が前年度の設計労務単価を基礎としているのに比べ、他区は現年度の設計労務単価を基礎としています。1年であっても相当差があります。設計労務単価は年々5から6パーセント程度上昇していますので、この1年の差で、大きな賃金の差に結び付くということがあります。1年遅れによるメリットもあるかもしれませんが、他区と同様の賃金形態でお願いしたいということで、C案、D案でよろしくお願ひしたいというところで

す。未熟練については、かねてから何度も言っています。この未熟練の区分はどうなんだということです。撤廃してもらいたいということです。事実、隣の草加市も未熟練の区分がありませんし、千代田区もないということです。建設業界に若い人が入ってこないということであれば、未熟練区分は若い人にぴたり当てはまるものですので、ここは大胆に

E案とするのがいいと思います。

○田中委員

確かに23区の算定状況をみると、前年度を基礎としているのは足立区だけです。上がっているときは遅れるし、下がっているときはありがたいという話だと思います。区の対応として事務作業的にどういう影響がありますか。

○契約課長

前年度基礎であれば数字が既に出ているので、4月からいろいろ変わるにあたって、様々な事務作業を早めに進められるというところがあります。現年度基礎ですと、数字が出るのは2月になり、そこから作業を始めることとなりますので、そうした違いがあります。計算方法については、毎年ころころと変えてしまうのは、整合性が保てないのではないかと思いますので、特別なものがない限りは、できる限り変えないのが適当ではないかと思えます。

○早川委員

未熟練関係の算定方法の推移をみますと、結構変えられています。5回の改善がありました。一方で熟練については、条例制定から一貫して同一の計算方式でした。当初の総務部長の小さく生んで大きく育てるという話もありました。算定の方法についても一考していいのかと思います。今回については、是非とも改善の方向で進めてもらいたいということです。

○田中委員

改善なのかというところではありますが、それは置きまして、見直しをするということですね。

○小倉副会長

先ほども質問がありましたが、現年度単価をベースにしたときの事務的な問題はあまりないということでしょうか。

○契約課長

現年度ベースですと国から単価が示されるのは遅くなります。そうすると事務作業が厳しくなります。

○小倉副会長

そうですね。おそらくそれが故に、現年度ベースではない形でここまできているのかと思います。金額のベースというよりも、選択の方法として現年度を選ぶということでもし変化があるということでしょうか。

熟練工の方とそれ以外の方とベースを同じにすることで、結果的に底上げがされて、見習い、手元の方が上がることで全体の引き上げがされるということであれば辻褃が合う感じはしますが、一律にしたときに、熟練工の方は同じでは納得がいかないというあたりのことは、どういうものなのでしょう。

○早川委員

設計労務単価51職種の中に、未熟練区分である軽作業員という区分が定められています。ですので、条例の適用現場に入っている労働者が未熟練であり、軽作業員区分に該当すれば、熟練工とは賃金が違いますので、その差は担保できるのかなと思います。そのあたりの心配はないかと思います。

○小倉副会長

それでは、そのような区別をすること自体がどうなのかということでしょうか。

○早川委員

さらには、この未熟練区分をなくして、設計労務単価51職種のうちの軽作業員に当てはめることによって、事業者の事務的作業が減ると思います。未熟練の人が軽作業員区分なのか未熟練区分なのかを、事業者は選定しなければいけないのですが、一本化されれば、未熟練は設計労務単価51職種のうちの軽作業員というように、わかりやすくなると思います。事業者にとってもわかりやすくなり、労働者にとっても手取りが上がるということになるので、どちらにとってもよろしいことなのかなと思います。

○田中委員

労働者はそうかもしれませんが、経営者はわかっていますから、あまりそういう変化はないと思います。

算定方法の変更について、他区に倣うというのであれば、未熟練区分は23区の中で千代田区だけがないという状況ですので、変更による影響は区の方に頑張ってくださいということで、現年度ベースとしてD案とD案ではないかという気がします。

○早川委員

もし未熟練区分を撤廃して軽作業員の9割ということであれば、時給単価は1980円になるわけです。この1980円が高いのか低いのかというお話になりますが、国交省の審議会の中で、その人の技術・技能に合わせた年収試算というものを、公表しております。建設キャリアアップシステムはレベル1から4まで区分されていますが、レベル1は未熟練になります。レベル2は一般の職人さん、レベル3は職長レベルの職人さん、レベル4は高度な技能者ということで、4つの区分に分けています。建設キャリアアップシ

テムの中で、各レベルの平均的な年収モデルを出しています。レベル1は未熟練の区分です。当然、入って1日の未熟練の人もいるし、2、3年やっている未熟練の人もいるので、それで同額というのはどうかというところで、審議会の方でも374万円から501万円と試算しております。入って1日という人は最低の374万円に該当しています。この試算では、週休2日で年間労働日数を234日として計算しています。そうすると単純計算して、374万円÷234日では、1日15983円、これを8時間で割ると1時間当たり約2千円となりますので、正にE案の1980円に合致する数字です。国交省の審議会の中でも、374万円と、最低の時給は2千円と示していますので、足立区においても未熟練に関しては、これくらいの賃金を支給するというのが妥当ではないかと思えます。是非とも検討いただくようお願いいたします。

○契約課長

374万円を単純に日数で割ってということですが、この金額にはボーナスなども含まれていますので、単純に比較はできないのではないのでしょうか。

○早川委員

この業界のボーナス事情は非常に厳しい状況です。東京土建には1000社以上の方が加入していて、ボーナス関係の処理も厚生年金などでやっていますが、私がやっている20年間で、ボーナスを4か月分支給しているところはゼロです。中央値でいうと、ボーナスが出ていないところが圧倒的に多いです。30社に1社くらいの割合でボーナスが支給されていて、1か月分であるとか、10万円とか、それくらいの支給額ですので、この3

74万円÷234日という計算は、実態でみれば妥当な金額になると考えています。

○田中委員

逆に考えると、それだけ貰えているということですよね。設定しようとしている、例えばE案の金額より上の賃金を貰えているということです。現実がそういうことだとすると、どうなのでしょう。これが例えば200万円だったらわかるのですが、既にE案より貰えているということからすると、全体の考え方、他区の状況、先ほどの小倉副会長のお話も含めて考えると、E案はやりすぎではないかなという気がします。

○設楽委員

労働条件が悪いから建設業界には人が来ないのだということですが、それだけではなさそうな気がします。今の建設業界というのは、汚れる、力仕事だ、それが厳しいという批判はあるのかもしれませんが、その形でないと建設業は回っていかないのではないのでしょうか。職人さんが集まらないという問題を抱えていて、実際この先やっていけるのかという不安は確かにあると思います。そのことと今の話には少し隔たりがあるような気がします。建設業界の労働形態というのは、昔から変わらないところがあります。このように行政の方で関わって改善しているところもありますが、根本的なところは変わってない気がします。新入社員を採用しながらやっていければいいのですが、そこまでいかない会社はいくらでもあります。そうしたところにこのような下限額を適用しようとしても、難しいと思います。根幹のところメスを入れないと、解決できないところがあるのではないかなという気がします。

○早川委員

事業者が、この賃金設定だと支払うことが難しいということでしょうか。

○設楽委員

難しいというところもあるでしょうね。みんながみんな、利益が上がっているというわけではないですから。大企業でも苦勞しているところがあるくらいですから、ましてや中小・零細に至っては、推して知るべしだと思います。

○早川委員

民間の工事であればわかりませんが、私たちが議論しているのは、足立区の公契約条例というところであります。足立区の方でも建設業界の状況をよしとはしない、ダンピングが行われて、その皺寄せが労働者の賃金にいつてしまつて、建設従事者の下落が止まらないという状況をどうにかしなければいけないということで、公契約条例がスタートしたということだと思います。区の方もきちんと定めて下限額が払えるように、予定価格もそれを加味して設定していると思います。一つの学校の工事が、一昔前には40億あればできたのが、いまは100億近くかかってしまうという状況です。地元建設事業者の育成、労働者の育成のために、区の方はきちんと支払いをするので、それで労働者にもいき渡るようにしてくださいというのが、公契約条例だと思います。原資はきちんと予定価格として区が積算しているので、払う能力はあると思うのです。落札率が70%、85%だと設計労務単価の9割を払うのは無理かもしれませんが、区の落札率は90%以上で推移していますので、事業者には払えるだけの力はあるのかなと思います。

○田中委員

そうみる方がたぶん多いのだと思います。事業者側からすると、実際はそうはなっていないというのが現実です。区の方にいろいろお願いしているところもあるのですが、令和6年度の工事に対して落札した事業者の声としては、とても予算が合わないということです。不落になっているものもありますし、社員を雇うために苦しいけれど何とか落札して、何とかやっ払いこうという事業者がとても多いです。予定価格がどうかという話ですが、申し上げているのは予定価格が我々の請け負うべき金額とはずれがあるということです。落札率というのは非常にわかりやすく、予定価格と落札の比が出てきますが、実際の中身というのは、予定価格も含めて、我々事業者の積算も含めて、それぞれで細かくみていかなければわかりません。単に落札率でという話にはならなくて、事業者の状況は非常に厳しいものがあります。ですから、ここを変更して上げることで、さらに厳しくなる事業者はあると思います。

○早川委員

単純なのですが、この下限額が払えないとわかりつつ落札している事業者がいるということですか。

○田中委員

それはわかりません。そこまで計算はできないです。実際にこの工事に何人の職人が必要でということまでやらないと。平米いくらで今までではできていたということまでしか我々は押さえていません。実際に細かく、コンクリートがどれくらい、ここには何人ということ割戻した結果、この下限額を下回ってしまうなというようなことは、2週間3週間ではできません。区から出てい

る参考になる数量というのも、職人の数というのは入っていないのです。コンクリートがどれくらいのボリュームか、鉄筋のボリュームはどれくらいあるかという数値的なことだけで、実際にはその内容についてはわかりません。我々は経験的なものでやるしかないので、これだけ物の価格が上がっている中で、どうなんだというところがあり、ある意味、賭けみたいなところで取って、何とかしてこうという事業者が、いまはとっても多いです。

○早川委員

区の仕事に関しては利益率が高くない、もしくは下限額以上払ったら赤字かもしれないということであれば、そのことをきちんと区の方に、これでは下限額以上の賃金を払えないのだから、予定価格を引き上げてほしいという話をするべきです。区の方も払わざるを得ませんから、この引き上げということについては耳を傾けていただいて……

○設楽委員

結局、工事費用の精査がされていないのです。きちんとした数字が出てくれば違うのでしようが、それがいない中での話ですと難しい部分があります。

○早川委員

公契約条例の仕事というのは、受注したことによって事業者が苦しむということが、絶対あってはならないと思います。区の仕事をやり、しっかり利益を上げられて、労働者には下限額以上の賃金を払えて、良質な建物を区の方に提供するというのが、公契約条例です。原資となる予定価格の金額が低いということであれば、区の方にお願いするしかないのかなということだと思います。

○契約課長

区の方で発注している所管課がありますが、基本的には最新の設計労務単価を基にして積算されていると認識しています。それと落札率についてですが、資料にも推移を載せています。ここ最近では92%から96%の間で推移していて、おおむね横ばいという状況です。

○小倉副会長

落札した後のことですが、資材が異常に高騰しているなどの状況の変化があったときに、契約内容の見直しというのはあるのですか。

○契約課長

国からも、物価上昇などの状況の変化については、インフレスライドということで最新の状況を踏まえることが示されていますが、それは区としても実施しているところです。

○設楽委員

世間相場に対する工事費用というところから、先ほどの工事費用の精査が進められたらと考えます。

○渡部会長

とりあえず熟練労働者の方ですが、C案かD案を希望するということですよね。事務作業的なこともあるということでした。

○田中委員

区の方に腹を決めていただいてということになりますが、数字に手を入れるのはどうかということはあると思います。

○北野委員

数字ありきになってはよくないですね。

○田中委員

そうですね。

○小倉副会長

C案を取ると、この先96%にするのかという話にもなってしまいます。

○田中委員

D案にして、この先どうしていくのかということになる気もします。

○小倉副会長

D案ですと現状に即応できてよいと思いますが、工数的に大きく変わってしまうところは懸念されます。

○田中委員

台帳方式を変えようというタイミングでということからは、大変かと思います。そちらの準備作業もあるでしょうから。そうしましたら、来年D案にすることを前提に、今回はC案としてはどうでしょうか。

○設楽委員

先に希望はありますね。

○小倉副会長

数字合わせのようになりますが……

○田中委員

なりますが、D案に行く一歩手前でということですが、制度を大きく変えようというときに、ここまでやるのはどうなのかという気もします。

○設楽委員

作業量が多くなりますね。

○渡部会長

影響がなければD案を見据えてということですが、いかがですか。

○北野委員

来年D案にするという付帯条項を付けて、金額的に近いC案にするという解釈ですね。

○小倉副会長

本来は現年度単価を使いたいところではあるが、急激な変更は避ける意味でということですね。

○契約課長

今回はとりあえずC案として、来年度はD案を見据えてということですね。

○田中委員

また違ういい案が出るかもしれませんが。

○契約課長

来年については決定ではなく、来年は改めてD案を審議するということがよろしいでしょうか。

ー全委員了承ー

○契約課長

熟練工以外についてはどうでしょうか。

○田中委員

こちらも同じことですね。

○契約課長

設計労務単価の年度は熟練工と揃えることになるのではないのでしょうか。

○田中委員

そうするとC案でしょうか。金額レベルが上になりますね。金額レベルが揃う1615円になるパーセンテージを逆算してはどうですか。これも移行の手前という考え方で。

○渡部会長

73.4%ですと切り上げて1615円です。

○契約課長

それでは、令和6年度軽作業員の設計労務単価に73.4%をかけた1615円ということによろしいでしょうか。

ー全委員了承ー

(業務委託契約・指定管理協定)

【契約課長が議案について説明】

(A案) 前年度と同方式

令和6年度区会計年度任用職員(事務補助)報酬(改定後想定額)を基礎とし、令和6年の最低賃金の増加率を反映させる

1,411円

(B案) A案で、加味するのは最賃増加額

令和6年度区会計年度任用職員(事務補助)報酬(改定後想定額)を基礎とし、令和6年の最低賃金の増加額50円を加算する

1,400円

(C案) A案で、最賃増加率を加味しない

令和6年度区会計年度任用職員(事務補助)報酬(改定後想定額)のみを基礎とする

1,350円

(D案) 現行の下限額に令和6年の最低賃金増加分を上乗せ(最賃との差を維持)

現行の下限額1,219円に令和6年の最賃増加額50円を加算

1,269円

○北野委員

A案からD案が示されましたが、一つの考え方として、先ほど工事のところでは契約課長が言われたとおり、計算方法を都度変えることについて、昨年が臨時的なものであれば元に戻すのが正当だとは思いますが。会計年度任用職員の報酬額というのは、当然、来年も上がるということが想定されるわけです。会計年度任用職員については4月に遡って改定されます。業務委託の来年4月からの時給額を計算するには、現行の会計年度任用職員の上げ幅を推定しなければならないわけですが、推定が難しいので、最賃の上げ幅を参考に上げていくということだと、やはりA案、B案ということではないでしょうか。会計年度任用職員と業務委託の従事者の賃金を揃えるということだと、A案、B案のどちらかにするのが妥当だと思います。つまり、区のサービスを提供する労働者の時給が、区に直接雇われるのか、それとも業務委託先で雇われるのかによって、金額に開きがあるというのは、理屈として合わないのではないかと思います。それから、今回大幅な改定がされるということを見越すのは、去年の段階では難しいことだと思いますが、ここできちんと計算方法を確立して、来年の正しいと思われる数字に近づけるような下限額ということだと、A案、B案でできないかなと思います。連合東京の方で、現在審議中のものも含めて、区から提案された状況を集計しています。平均は1350円です。審議中のものも含めてですので、これよりも上振れする可

能性は十分にあります。一部の区では1400円を超えて、1400円台の後半に入りかけているところもあります。足立区の場合、そこまで一気にというのは難しいかもしれませんが、1400円台で内定しているところもあるということをお聞きいただければと思います。

○田中委員

指定管理、業務委託を受けている事業者さんから聞いてきたのですが、まず、区との契約というのは5年間ということよろしいのでしょうか。

○契約課長

指定管理については、5年間が多いと思います。

○田中委員

その5年間に、労働報酬下限額が上がった場合に、下限額と同水準で払っていた事業者さんは上げなければならないということなのではないでしょうか。

○契約課長

上げていただくことになります。

○田中委員

そうすると、その差は誰が負担するのですか。

○契約課長

基本的には、5年契約の先を見据えて、上昇率も見込んで契約をしているという認識です。ただし、最近の状況として急激な人件費の高騰などがある中で、契約の見直しなどはあまりないのが実態ですが、見直しはできるようなにはなっています。

○田中委員

事業者さんは区にそういったお願いをしているということです。そして、伺った話ですと、年間で7千万円のマイナスになっているそうです。区が変更に応じないと、毎月それを負担することになっているそうです。ですから、そこはまず適切な金額に変更していただくのと、元から見直していく仕組みが必要だと思います。もちろん上がるときには上がるし下がるときには下がるでいいのですが、下がるときには儲かるだろう、上がるときには我慢しなさいというのは、大変に厳しい話だなと思っていて、ここに手を入れるのはシビアな話だと思っています。どれくらい上昇を見込んでいるかというような話は、プレゼンなどであるのですか。

○総務部長

協定の前提として、プロポーザルで金額や内容などを総合的に判断しますが、その際に金額の妥当性などは評価します。しかし7千万円というのは驚いています。

○田中委員

本当かどうかを確認しているわけではありませんが、そういうオーダーらしいです。何百人と抱えられていて、一人10円上がっただけでもという話です。

○総務部長

指定管理の業態にもよりますが、例えば5年という中で、年度ごとに年度協定で金額は決めていて、大きな修繕だとか大きな物の入れ替えが必要などの状況を、協議しながら金額を変えていくというようになっています。物価が高騰しているだとか、人が雇えないので求人のために新たにお金が必要だというよ

うなことが、きちんと根拠があれば、そこは公費を投入して立ちいかなくなるないように協議はできることになっています。

○田中委員

そうしていただくことが前提だと思います。

○北野委員

年度ごとに金額の見直しはできますということですので、事業者の負担というのは、そう大きくならないのではないかと思います。俗論のようになってしまいますが、中小企業の賃上げがなかなか進まないというところがありまして、社会問題化している状況があると思います。大手に対しての製品やサービス提供の価格の中に、人件費が転嫁できない、許されない部分があって、大手は自分のところの社員は大幅に上げているけれども、下請けなり中小のところには、価格への人件費の転嫁を許していないというところで、大きな開きが出ているのが現状かと思います。こういう言い方をすると区に対して失礼ですが、大手と中小企業というところに、足立区と業務委託の契約先というのを当てはめると、足立区職員の特に若手の職員や会計年度任用職員は大幅に賃金が上がっているけれど、足立区の業務を受託して、そこで働いている人の賃金はあまり上がらないという状況に置き換えられるような気がします。そういうことがないような報酬額の設定というのを、やはり希望したいということです。

○総務部長

公の仕事を担当いただいているので、モニタリングなどを通じて、費用の使い方、人件費が適切に払われているのか、そういったことをきちんとみていかなければならないと

思います。指定管理のサイクルを見直していきます。

○小倉副会長

現場にいる人の人数的なところについて、忙しいという状況があると、時間外がどうしても発生しやすい現場になっていくと思います。当然、単価が上がって、時間外が発生すると、それに対しての25%増しということになり、どんどん費用が発生してきてしまうと思うので、人員の確保ができるような環境も併せて担保されていかないと、事業者の方にとっても、人数が少ないがゆえに残業していただくざるを得ず、そこに費用がかかってくる。働く方もあまり働きたくない気持ちがあったとしても、働いてもらわざるを得ないという、双方にとっていい状況ではなくなってしまう。現場の人手不足が顕著なのであれば、そこは改善できるような方策を提案していただけるといいなと思います。

○契約課長

資料にも他自治体の状況を載せさせていただいています。委員からも審議中のものも含めて、平均して1350円程度というお話がありました。

○田中委員

この数字というのは、いつまでに決める必要があるのですか。

○契約課長

審議会で意見をまとめていただき、その意見を踏まえて区で決定していきます。

○契約制度改善担当係長

来年度の予算編成のスケジュール的にも、本日で意見をまとめていただきたいところで

す。

○田中委員

他自治体の状況として、23区はどこも決まっていますが、6自治体で決まっていて、一番上がっているところで7.4%増、一番低いところで5.5%増です。都の最賃の上り幅も5%程度だとすると、15%くらいいきなり上がるというのは、大変な数字ではないかと読めてしまいます。そして私が聞いてきたような話がまだ具体的に起きていないということだとすると、まずそういった範囲内で収めたうえで、この1年は状況を見て、事業者さんと区がどういう話し合いをしてきたのか、どう動いたのかというのをみないと思います。大きく上げてしまうというのはどうでしょうか。事業者さんは少なくとも私がいま申し上げたくらいの数字で見込んでいるのではないのでしょうか。5%程度とか、そこで15%という数字はどうなのでしょう。

○契約課長

どの業界でも人手不足という状況で、採用するのに金額を上げていると思います。

○田中委員

そうですね。これはあくまで下限額ですが、雇える金額については、我々がそれを決めることではないです。そうであれば、事業者さんは上げるでしょうし、そこは事業者さんに任せるということではないでしょうか。

○北野委員

今ほぼ内定している区ですが、公開されているところでお話をしますと、新宿区が1445円、中野区が1380円です。一部低いところがありまして文京区が1295円とい

うことになっています。それ以外のところについては、検討中、区からの提案のみというところですが、そうしたものを含めて平均して1350円というのが現在の状況になっています。

○田中委員

新宿区と中野区の指定管理に関する契約の内容は、どういう内容なのでしょう。毎年見直して金額が増えていくのでしょうか。

○北野委員

そこまでは把握していませんが、足立区でも毎年見直しはできるというシステムだということ。

○田中委員

実際は対応してもらえていないということです。

○総務部長

最初の設定のときに、ある程度の物価上昇等を見込んでいるということです。

○田中委員

上げるのであれば、少なくとも都の最賃の上げ幅との差は補償するということがないと納得しにくいです。15%上げるとして、少なくとも5%との差、10%については話し合いに応じるような考え方が区の方にあるのであれば、そういう数字もあるかなと思います。

○契約課長

北野委員から他区の状況について情報をいただきましたが、1300円を下回るくらいのところが4区くらいあります。

○北野委員

そこについては、まだ審議中、一回目の提案を受けたといったところで、これから審議をする第2回目で決まるのだろうと思います。

○契約課長

1400円を超えるところもあります。1300円を少し下回るところと1400円を超えるところとで、二分されているところでしょうか。

○北野委員

そうですね。その全部の平均が1350円というところですが、今回提示されているうちのC案と数字的には合致するということです。

○契約課長

どこの区も会計年度任用職員や若い職員の給与を基にしていると思います。特別区人事委員会の勧告では平均して3%程度の上昇ですが、その中で新規採用や会計年度任用職員のところは、大きく上がっています。そういったことを踏まえて、他の区もこれまでの計算ではかなり高いものになり、それでは上がりすぎるところで、ある程度は前年度の伸び率程度に抑えようとしているのが実態なのではないかと思います。

○北野委員

区からの提示で1300円までいっていないところというのは、ほとんどが会計年度任用職員の報酬を基に算定しているところだと思います。足立区の場合ですが、第1回の審議会時点において、前年度なみで推計した場合は1275円と説明されていました。その後、想定以上の上げ幅が示されたところで、

A案、B案では上げ幅が200円を超える数字となっています。全体の平均をとるのであれば、1350円かなということになります。それまでは単純に前年度の報酬額で求めている、最賃の上昇幅を加味することはしてきませんでした。先ほども申しあげたとおり、区からの行政サービスを提供する労働者の報酬というのは、やはり同レベルであるべきだと考えるのであれば、最低でも会計年度任用職員のところまでには揃える必要があるとは思いますが。

○契約課長

過去の算定の推移の資料の中の前年度比を見ていただくと、昨年度は89円、7.9%の増でしたが、それ以前はだいたい3%程度ということでもありますので、最終的に決める際には、その辺のところも参考になるのではないのでしょうか。

○田中委員

初めの方で、今年度の適用契約の説明があり、委託はすべて期間が1年で、複数年はないのですか。

○工事契約係長

たまたま1年のものばかりでした。

○田中委員

このほかにも適用を受けるものはかなりあるのですよね。どれくらいの件数でしょうか。

○契約制度改善担当係長

おおむね10件台後半です。

○田中委員

適用となっている契約を全部載せていただ

いた方がわかりやすいですね。

○契約課長

確かにそうですね。

○田中委員

北野委員のおっしゃることは私もそう思います。事業者が泣くということがないのであれば、逆にそうすべきだと言いたいくらいです。しかし事業者さんが負うということだと、それでいいのかなと思います。

○北野委員

区としては、今後、人件費の上げ幅というのは5年のスパンですと相当の差が出てきますし、物価の高騰が顕著な時代の中で、随時に見直しなりは可能であるということでした。実際にやっていかれるという解釈でよろしいのですか。可能にはなっているができないということなのか、可能だからやりますよということなのか。当然、こうして人件費が上がっていけば、事業者さんからは発注価格に転嫁してほしいという意見は今後出てくると思います。

○田中委員

実際にそういった東京都のことであるとか他自治体のことだとか、資料も揃えて提出して見ていただいていると聞いています。しかし、実際に変更にはなっていないということです。

○総務部長

必要性をしっかりとご説明いただいてということで、単に物価高騰だから何%というのでは難しいですね。

○北野委員

そのとおりです。きちんと根拠を示して協議したうえで変えていくのは可能だということですね。今後の報酬下限額だけではなく、良質な行政サービスを提供するには、その部分はきちんと運用していただかないとと思います。区の直接雇用の方はできるけど、業務委託の方は人件費の切り下げで人員の削減があったり、疲弊してしまうような悪循環になってしまうと思いますので、きちんと区の方で対応していけるのであれば、ある程度は良質な人材を集めるための報酬額の改定は可能だと思います。

○契約課長

国からも、そうしたことがあった場合には、適切に対応してくださいときています。具体的にどうするのかは、それぞれ個別に判断していくものだと思いますが、それなりの根拠を出していただいて対応できるように、いま検討中ですので、引き続き適切にやっていきたいと思っています。

○渡部会長

協定がまとまったケースはないけれども、そういう交渉は始まっているという理解でよろしいですか。

○契約課長

個別に話があればですね。

○渡部会長

下限額が3%、3%、0%、3%、8%と上がってきているのに、5年前の積算でというのはどうなのかと、それでまだ新しい協定がないというのはどうしてなのかと思います。

○田中委員

対応していただくということを議事録に留めていただいたうえで、C案ということでしょうか。

○小倉副会長

きちんと決めても、払えないという状況があるとすると、絵に描いた餅のようになってしまいます。引き上げたいという気持ちもありますが、実態として厳しいということだと、懸念材料になります。その担保をしたうえでということだと思います。先々の最賃なども見込んで積算されてきたと思いますが、近年の上り幅は想定を超えていると思います。そこでC案の金額は、それほどおかしな金額ではないと思いますが、現場の方では厳しいとなるのが、一番の懸念材料です。そのフォローがあって初めてその金額がいいかなと思います。

○北野委員

やはり区の方できちんと対応していただいて、事業者の個別の契約の見直し等々に対応していただくことを踏まえたうえでということですね。

○契約課長

工事契約については、物価スライドの計算方法もある程度は定められたものがあるのですが、委託やその他の契約については、国からは適切に対応するよにということだけで、具体的にどうやるべきかということとは示されていない状況です。どこの自治体も苦慮しているのかなと思います。基準を設けるのも、それぞれなのでなかなか難しい状況ですが、そうは言ってもきちんと対応していきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○早川委員

そうしたことを、答申に付す意見に盛り込んで、言葉として残した方がより実効性があると思いますので、よろしく願いいたします。

○契約課長

それでは、ここはどうでしょうか。

○北野委員

C案ですね。

○渡部会長

条件付きでC案ということですね。

—全委員了承—

(指定管理(区外施設))

【契約課長が議案について説明】

(A案) 前年度と同方式

令和6年度下限額に、区内施設の下限額前年度比増加額のうち会計年度任用職員報酬相当額部分の増加額を加算した額

日光 1, 122円

鋸南 1, 164円

(B案)

施設所在県の最低賃金額と同額

日光 1, 004円

鋸南 1, 076円

(C案)

施設所在県の最低賃金額+当年10月の最賃改定差額

日光 1, 054円

鋸南 1, 126円

(D案)

施設所在県の最低賃金額に区内施設下限額の対最賃との比率を乗じた額

日光 1, 165円

鋸南 1, 249円

(E案)

令和6年度下限額に、同金額に区内施設下限額の前年度比増加率を乗じた額を加算した額

日光 1, 098円

鋸南 1, 145円

○契約課長

A案とD・E案は上げ幅がかなり大きくなっています。

○渡部会長

あまり上がりすぎるのはどうかと思います。これまでの算定方法と異なることになってもそれはかまわないのですね。

○北野委員

区内施設の方が10%程度の増でしたので、それくらいが適切かなと思います。金額、上昇率からC案がいいかと思います。算定方法は変わることになりますが、同じ区の施設同士のバランスが取れていないのはよくないと思います。

○田中委員

こういうのは場所場所でやっていますよね。ですから、そこはあまりこだわらなくてもいいように思います。

○渡部会長

C案以外でというご意見はないでしょうか。

○小倉副会長

令和7年10月の最賃改定で、上げ幅次第で下限額が最賃を下回ることも考えられますので、改正後の最低賃金額を下回った場合ということ盛り込んでおきたいと思えます。

○渡部会長

それでは、C案ということで、最賃の改定で改正後の最低賃金額を下回った場合は、その時点で変わるということよろしいでしょうか。

—全委員了承—

○小倉副会長

工事契約の熟練労働者以外のところで、その区分をなくすというものについて、今回は見送りました。23区中1区のみという状況ではありますが、それでやめてしまうということではなく、引き続き検討事項としていくというのは、どこかに意見として入れていいのかなと思えます。

◆議案第4号 令和7年度労働報酬下限額の答申（案）について

○契約課長

本日の審議内容により修正をさせていただいた上で、区長へ答申ということにさせていただきたいと思えます。

○渡部会長

それでは、意見欄も含めて皆さんに確認いただいたうえで、区長に提出ということよろしいでしょうか。

—全委員了承—

○渡部会長

他にご意見はありませんか。

○田中委員

先ほど申しあげた、適用中の案件をわかるようお願いいたします。

○契約課長

準備してまいります。

○早川委員

従事者への公契約条例の周知についてのお話です。足立区のアンケートでも組合のアンケートでも、周知割合が3割に留まっているという認識は皆さんお持ちだと思います。この間、連合東京さんの公契約シンポジウムというものが開催されまして、契約課長がパネリストとして参加していました。今後、足立区でこの周知割合を引き上げるためにどうすればいいかということについて、区職員による現場確認をやっていくということをお話されていました。区職員ができる限り条例適用現場に赴き、状況確認や働きかけを行うということです。頻度とかどういう風に考えているのか、組合の立場で言えば、こうした状況確認や働きかけは毎年やっていただきたい、連絡して行くのではなく抜き打ちで行っていただきたい、もしアンケートを取るのであれば無記名でとっていただきたい、そうしないとリアルな状況は見えてこないということですので、可能であればお願いしたいというところでは。

○契約課長

区の方としては、工事の中間検査ですとか、そういった機会に、職員から現場代理

人を通じてとか、接触できるような方など、それぞれ現場によってできるところ、できないところがあると思いますので、できる限り継続的にやっていきたいと思っております。まずは、ポスターがきちんと貼られているか、公契約条例を知っているか、そうした啓発のところから始めさせていただきたいと考えています。

○渡部会長

他にはよろしいでしょうか。

本日の議事録についても事務局で作成のうえ、委員の皆様を確認いただいた後、区長に提出ということでよろしいでしょうか。

ー全委員了承ー

○渡部会長

これを持ちまして、令和6年度第2回労働報酬審議会を閉会させていただきます。円滑な議事進行にご協力いただき、ありがとうございました。